

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第28期（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

株式会社アルチザネットワークス

「連結注記表」及び「個別注記表」に表示すべき事項に係る情報につきましては、法令及び定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.artiza.co.jp/>）に掲載し、ご提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社数 1社

連結子会社の名称 阿基捷（上海）軟件開發有限公司

② 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・ その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

ハ. 固定資産の減価償却の方法

・ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 4年～6年

・ 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

③ 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(4) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「消費税差額」(当連結会計年度は、461千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	128,452千円
土地	16,794千円
計	145,247千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	21,000千円
長期借入金	168,500千円
計	189,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,059,239千円

当該累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(3) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,400,000千円
借入未実行残高	一千円
差引額	1,400,000千円

3. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都立川市)	事業用資産	工具、器具及び備品	45,428千円
		ソフトウェア	5,639千円
		その他(投資その他の資産)	257千円

当社は事業用資産につきましては、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

IPネットワークソリューションセグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を0円とし、帳簿価額全額について減損損失として特別損失に51,324千円計上しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,562,000	—	—	9,562,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,491,000	—	—	1,491,000

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成29年 10月27日 定時株主 総会	普通 株式	80,710	10.00	平成29年7月31日	平成29年10月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性と流動性を重視し、相対的に高格付けの株式や投資適格債券を中心に運用することを原則としております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。得意先ごとの期日管理及び残高管理とともに、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、社内規程に則り適正に評価、管理しております。

敷金保証金は、主に建物等の賃貸契約における敷金であり、貸借先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、決済時において流動性リスクに晒されておりますが、支払期日の確認を毎月月末にすることなどによりリスクを管理しております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、流動性リスクに晒されておりますが、適切に資金繰計画を作成することなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,091,752千円	1,091,752千円	一千円
(2) 売掛金	592,534	592,534	—
(3) 投資有価証券	363,780	363,780	—
(4) 敷金保証金	35,433	35,433	—
資産計	2,083,501	2,083,501	—
(1) 支払手形及び買掛金	281,175	281,175	—
(2) 未払法人税等	11,681	11,681	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	189,500	189,500	—
負債計	482,356	482,356	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金保証金の時価については、回収時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、回収予定額を割引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
株式（※）	105,980

(※) 市場性がなく、時価を把握することが困難と認められるため、(3) 投資有価証券には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,091,752	—	—	—
売掛金	592,534	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの	—	400,000	—	350,000
債券	—	—	35,433	—
敷金保証金	—	—	—	—
合計	1,684,287	400,000	35,433	350,000

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	21,000	84,000	84,500	—

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 396円 15銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 106円 15銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～38年

構築物 10年

車両運搬具 5年～6年

工具、器具及び備品 4年～6年

無形固定資産

ソフトウェア 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

長期前払費用 一定期間内において均等償却しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「消費税差額」(当事業年度は、461千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	128,452千円
土地	16,794千円
計	145,247千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	21,000千円
長期借入金	168,500千円
計	189,500千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 967,155千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	14,727千円
長期金銭債権	5,729千円
短期金銭債務	11,192千円

(4) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	1,400,000千円
借入未実行残高	－千円
差引額	1,400,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	83,323千円
営業取引以外の取引による取引高	125千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
本社 (東京都立川市)	事業用資産	工具、器具及び備品	45,428千円
		ソフトウェア	5,639千円
		長期前払費用	257千円

当社は事業用資産につきましては、報告セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。

IPネットワークソリューションセグメントにおいて、収益性が低下しており、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため、回収可能価額を0円とし、帳簿価額全額について減損損失として特別損失に51,324千円計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,491,000	—	—	1,491,000

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ソフトウェア開発費	343,211千円
投資有価証券評価損	60,954千円
固定資産減損損失	15,718千円
賞与引当金	8,687千円
未払社会保険料	1,291千円
たな卸資産評価損	74,026千円
資産除去債務	3,702千円
未払事業税	1,773千円
減価償却超過額	1,162千円
繰越欠損金	159,141千円
繰延税金資産小計	669,668千円
評価性引当額	△526,400千円
繰延税金資産合計	143,267千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△578千円
為替差益	△242千円
その他有価証券評価差額金	△168千円
繰延税金負債合計	△989千円
繰延税金資産の純額	142,278千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	392円 69銭
(2) 1株当たり当期純損失	103円 96銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。